

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安-06	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	総合防災課
	防災活動事業		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成29年度に実施した事業の概要

・地域住民の連携による自主防災組織の活動への支援を行うとともに、街頭消火器の管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	19,526	20,242	当初予算(千円)	22,586			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	19,526	20,242	一般財源	22,586			
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5			
事業経費運営	人件費(千円)	4,150	4,339	人件費(千円)	4,276			
	総事業費(千円)	23,676	24,581	総事業費(千円)	26,862			
	市民1人当りの経費(円)	134	139	市民1人当りの経費(円)	152			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	自主防災組織に対する補助制度は災害対策基本法に基づくもので、地域側のニーズも高いので継続して実施していく必要がある。このため、街頭消火器の維持管理や、防災訓練、備蓄の点検、防災講話の実施等に係る固定的経費も含め、予算の現状規模の確保は必須である。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	自主防災組織に対して防災資機材の購入費用を助成することにより、地域特性を反映した防災訓練や防災啓発活動が意欲的に行われ、地域防災力の向上が図られている。 自助・共助の取り組みを支援するための本事業は、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野であるが、助成の効果については広く市民に還元され、事業の方向性や手法は概ね適正に行われている。 助成の対象には備蓄食料など賞味期限到来により定期的に更新が必要なものも含まれているため、今後も利用状況・課題を踏まえながら継続して事業を進めていく必要がある。また、災害時に地域住民が行う初期消火能力の向上を図るため、街頭消火器の更新及び破損対応などの適正管理は必須であり、こちらも継続して事業を進めていく必要がある。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	行政と地域の連携の更なる推進を図るとともに、自主防災組織への補助事業の活用等を周知していく必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	自主防災組織連合会総会などにおいて補助事業制度について周知し、年度末までに事業が完了するよう促すなど、補助事業の活用について地域と連携を図り、前年同様、自主防災組織に対する防災資機材等の配備に係る購入費の一部補助を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	上昇傾向にある高齢化率を背景に、自主防災組織の担い手の高齢化が進んでいることから、組織内で複数のリーダーを育成し、特定の人物に負担がかからないよう役割分担が可能となるように支援するとともに、訓練などへの市民参加を通じて若年層への啓蒙活動を推進していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は災害対策基本法の要請に基づくものであり、また街頭消火器の設置、維持管理についても同法や消防法の要請に基づくものであることから、他市町村においても実施されている。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自主防災組織における防火・防災訓練				単位	組織	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
訓練を実施することで、地域防災力の向上を図る	目標値	-	-	184.0	184.0			目標値は、自主防災組織の総数
	実績値	-	-	106.0	124.0			
	達成率	-	-	57.6%	67.4%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--